

## 平成29年度一般会計補正予算（第6号）案の概要

平成29年度は、企業業績の改善及び株式市場の好調を反映し、法人二税や個人府民税の配当割・株式等譲渡所得割が増加するなど、府税収入が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

## 【1】歳入

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
府 税	1,419,873	1,419,873	72,013	1,491,886
(実質税収ベース)	(1,112,219)	(1,112,219)	(45,995)	(1,158,214)
個人府民税	337,498	337,498	16,045	353,543
法人二税	398,744	398,744	23,673	422,417
地方消費税	480,716	480,716	28,880	509,596
その他の税	202,915	202,915	3,415	206,330
地方消費税清算金	298,362	298,362	289	298,651
地方譲与税	136,337	136,337	1,992	138,329
地方法人特別譲与税	132,491	132,491	2,243	134,734
地方特例交付金	3,400	3,400	▲ 132	3,268
地方交付税	233,800	233,800	10,817	244,617
国庫支出金	203,199	219,082	▲ 3,853	215,230
府 債	286,035	297,637	▲ 32,426	265,211
通常債	78,035	89,637	▲ 887	88,750
減収補填債	42,000	42,000	▲ 17,000	25,000
臨時財政対策債	158,000	158,000	▲ 6,539	151,461
行政改革推進債	8,000	8,000	▲ 8,000	0
そ の 他	505,554	507,121	▲ 123,820	383,301
貸付金元利収入	329,964	329,964	▲ 63,733	266,231
財政調整基金	53,226	54,527	▲ 48,538	5,989
そ の 他	122,365	122,629	▲ 11,549	111,080
合 計	3,086,560	3,115,612	▲ 75,119	3,040,493

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

## ■歳入増減主なもの

- ・府税(実質税収ベース) +45,995百万円
  - 法人二税 +23,673百万円(企業業績の改善による増収)
  - 個人府民税 +16,045百万円(株式市場の好調による株式等譲渡所得割の増収等)
- ・地方交付税 +10,817百万円
- ・府 債 ▲32,426百万円(法人二税の増収に対応した減収補填債の減額等)
- ・そ の 他
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲63,292百万円
  - 財政調整基金取崩し(年度途中の収支改善額を活用し取崩しを縮減) ▲48,538百万円

## 【2】歳出

(単位:百万円)

区 分	当初予算額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
義務的経費	1,069,164	1,069,193	▲ 12,145	1,057,049
人件費	701,392	701,422	▲ 13,202	688,219
扶助費	54,945	54,945	1,077	56,022
公債費	312,827	312,827	▲ 20	312,808
税関連歳出	742,800	742,800	28,372	771,172
建設事業費	170,891	195,238	▲ 23,010	172,229
国庫補助	99,006	123,167	▲ 20,286	102,881
単独	71,885	72,071	▲ 2,724	69,347
一般施策経費	1,103,705	1,108,380	▲ 68,336	1,040,044
貸付金	329,867	329,867	▲ 63,574	266,292
補助金等	617,644	621,308	▲ 4,291	617,017
積立金	50,665	50,665	3,244	53,909
その他	105,530	106,541	▲ 3,715	102,826
合 計	3,086,560	3,115,612	▲ 75,119	3,040,493

### ■歳出増減主なもの

- ・人件費
  - 給料・職員手当等 ▲12,458 百万円
  - [うち給与改定による勤勉手当引上げ等影響額 +1,758 百万円]
- ・税関連歳出
  - 地方消費税他府県清算金 +22,423 百万円
- ・建設事業費
  - (公共):安心子ども基金事業費 ▲11,025 百万円
  - 都市基盤施設の整備 ▲4,909 百万円
  - (単独):津波・高潮対策費(南海トラフ巨大地震対策) +4,243 百万円
- ・一般施策経費
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲63,292 百万円
  - 国民健康保険財政調整交付金 ▲3,144 百万円
  - 公共施設等整備基金積立金(道路改良費) +1,663 百万円

### ○財政調整基金取崩額等の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金取崩額	当初予算	401	461	599	710	532
	最終予算	0	181	378	513	60
	縮減額	▲401	▲280	▲221	▲197	▲472
府税収入の増減(実質税込ベース)		+866	+335	+50	+44	+460

### ○補正後の財政調整基金残高(29年度末見込み)

1,430 億円

### 【3】 主な補正項目

(単位：千円)

- 子ども輝く未来基金の設置 10,000  
【福祉部】

子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として「子ども輝く未来基金」を設置。
  
- 第二阪奈有料道路の料金徴収期間の延長 0  
〔債務負担行為 27,040,500 千円〕  
【都市整備部】

大阪府道路公社路線である第二阪奈有料道路について、収支計画の見直しに伴い、料金徴収期間を10年延長するため、期間満了時の未償還債務に対し債務負担行為を設定。  
<債務負担行為：平成29～49年度 27,040,500千円>
  
- 台風21号の被害を受けた施設の復旧 106,574  
【環境農林水産部、教育庁】

台風21号の被害を受けた林道施設の復旧事業を実施する市町村に補助。  
また、土石流が流入した府立高等学校の復旧工事を実施。